平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 名古屋銀行　　上場取引所　東 名
コード番号　8522　URL　http://www.meigin.com/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 簗瀬 悠紀夫
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長　(氏名) 鵜飼 昌吾　TEL 052-951-5911

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	69,268	△2.4	6,469	△13.6	3,542	△7.9
22年3月期	70,979	△12.0	7,484	52.9	3,847	42.4

(注)包括利益　23年3月期　△3,042百万円　(△116.5%)　22年3月期　18,451百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.30	—	2.2	0.2	9.3
22年3月期	18.78	—	2.4	0.2	10.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,028,414	164,924	5.3	790.82	11.05
22年3月期	3,033,515	169,529	5.5	813.13	10.94

(参考) 自己資本　23年3月期　161,846百万円　22年3月期　166,496百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△11,736	7,240	△1,531	93,882
22年3月期	472	△52,624	△1,341	99,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,433	37.2	0.9
23年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	1,330	37.6	0.8
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50		44.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,100	△12.8	2,000	△18.5	1,300	9.8	6.35
通期	62,500	△9.8	4,800	△25.8	3,000	△15.3	14.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	205,054,873 株	22年3月期	205,054,873 株
② 期末自己株式数	23年3月期	398,290 株	22年3月期	295,978 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	204,735,455 株	22年3月期	204,768,300 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,929	△2.4	5,296	△16.9	3,060	△8.2
22年3月期	55,246	△14.8	6,374	58.7	3,335	51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.94	―
22年3月期	16.29	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,999,434	159,171	5.3	777.74	10.90
22年3月期	3,002,242	164,351	5.5	802.66	10.84

(参考) 自己資本 23年3月期 159,171百万円 22年3月期 164,351百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△14.5	1,800	△14.7	1,200	20.0	5.86
通期	48,100	△10.8	4,100	△22.6	2,700	△11.8	13.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 25
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(有価証券関係) …… 32
(その他有価証券評価差額金) …… 36
(１株当たり情報) …… 36
(重要な後発事象) …… 37
５．個別財務諸表 …… 38
（１）貸借対照表 …… 38
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 43
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 46
（５）重要な会計方針 …… 46
（６）会計方針の変更 …… 49
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 50
(貸借対照表関係) …… 50
(損益計算書関係) …… 53
(株主資本等変動計算書関係) …… 54
(１株当たり情報) …… 54
(重要な後発事象) …… 54
６．その他 …… 55
（１）役員の異動 …… 55
（２）その他 …… 55
７．平成23年３月期　決算説明資料 …… 56

１．経営成績

⑴経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用、所得環境の状況に加え、円高の長期化等の影響があったものの、新興国の経済成長や政府の経済対策等を背景に、一部業種での需要回復、企業業績の回復等が見られました。しかしながら、年度末に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きの悪化が懸念されるようになりました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下により資金運用収益が減少したことを主な要因として、前期に比べ17億11百万円減少し692億68百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額等は増加しましたが、資金調達費用や国債等債券売却損等の減少により、前期に比べ６億96百万円減少し627億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ10億14百万円減少し64億69百万円となり、当期純利益は前期に比べ３億４百万円減少し35億42百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ13億17百万円減少し539億29百万円となりました。国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したものの、利回り低下による資金運用収益の減少、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少しました。

預金利回りの低下により資金調達費用が減少し、人件費を中心に営業経費が減少したものの、経常収益が減少し、貸倒引当金繰入額の増加等により、セグメント利益は、前期に比べ10億75百万円減少し52億81百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、設備投資の低迷等によるリース料収入の減少を主な要因として前期に比べ４億68百万円減少し139億６百万円となりました。

経常収益が減少したものの、リース原価の減少、営業経費の減少等により、セグメント利益は、前期に比べ１億79百万円増加し７億33百万円となりました。

③ その他業務

経常収益は、クレジットカード業におけるキャッシング手数料の減少、カードローン利用の減少等により、前期に比べ28百万円減少し23億34百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ１億18百万円減少し３億13百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、銀行単体においては、利回り低下による資金運用収益の減少等により経常収益の減少を予想していることなどから、経常利益及び当期純利益についても減少を見込んでおります。グループ各社の収益につきましても、「リース業務」、「その他業務」とも、景気の先行きの不透明な状況により減収を見込んでおります。こうしたことを踏まえ、通期の連結ベースの経常収益は625億円、経常利益は48億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は481億円、経常利益は41億円、当期純利益は27億円を見込んでおります。

⑵財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当期中に14億55百万円減少し２兆7,518億35百万円となりました。尚、個人預金につきましては、当期中262億37百万円の増加となりました。

貸出金につきましては、当期中に210億49百万円増加し２兆550億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億36百万円の支出となりました。これは主に貸出金の増加210億49百万円、預金の減少14億55百万円、コールローン等の増加10億６百万円等による支出と、税金等調整前当期純利益62億94百万円、借用金の増加22億９百万円、リース債権及びリース投資資産の減少21億64百万円、譲渡性預金の増加17億68百万円等による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億40百万円の収入となりました。これは主に有価証券の売却による収入2,096億60百万円、有価証券の償還による収入717億98百万円等による収入と、有価証券の取得による支出2,728億85百万円等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億31百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額14億32百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業の社会性・公共性を鑑み、また、多様化するリスクのなかにあって、財務体質の一層の向上・健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本的な考えとしております。

当期末の期末配当金につきましては、１株当たり３円50銭といたします。なお、中間配当金として１株当たり３円を実施しておりますので、年間配当金は１株当たり６円50銭となります。

また、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値向上のための投資や企業の競争力強化のため有効活用してまいります。

２．企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社５社で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

［銀行業務］

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。

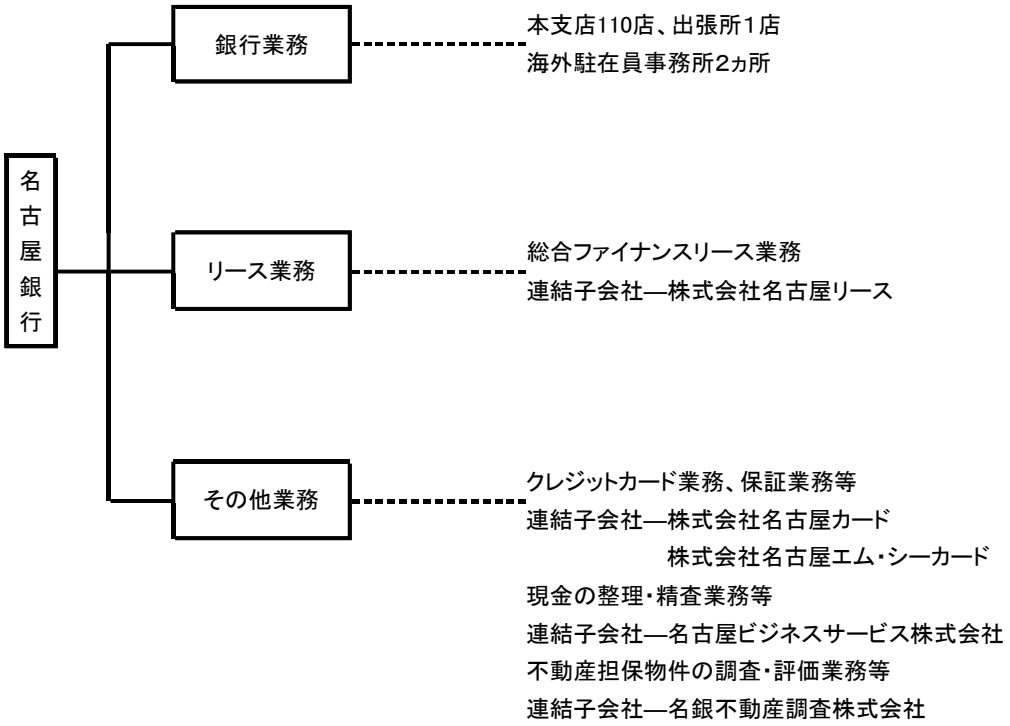
［リース業務］

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

［その他業務］

国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業務、保証業務等、名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務等、名銀不動産調査株式会社においては、不動産担保物件の調査・評価業務等を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



３．経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会の繁栄に奉仕する、これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」に基づき、目指すべき全体像を網羅した以下の５項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々の揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

⑵ 目標とする経営指標

当行は平成23年４月から平成26年３月末の第18次経営計画「変革&挑戦 ～地域トップバンクを目指して～」におきまして、目標とする経営指標として、自己資本比率（連結）、Ｔｉｅｒ Ⅰ比率（連結）、当期純利益（単体）、ＯＨＲ、事業性融資先数を挙げております。具体的な目標値は、以下の通りとなっております。

項目	目標（平成26年３月末）
自己資本比率（連結）	12%
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率（連結）	10%
当期純利益（単体）	50億円
ＯＨＲ	70%台前半
事業性融資先数	25,000社

なお、平成20年４月から平成23年３月末で終了した経営計画において、単年度目標としておりました経営指標の達成状況は以下の通りでございます。

項目	目標（平成23年３月末）	実績（平成23年３月末）
経常収益	518億円	539億円
業務純益	83億円	95億円
経常利益	44億円	52億円
当期純利益	26億円	30億円

⑶ 中長期的な会社の経営戦略

平成23年４月から３年間の第18次経営計画「変革&挑戦 ～地域トップバンクを目指して～」の中で、基本ビジョンとして「愛知県トップ地銀の基盤を固め、更なる飛躍への変革を進める３年間」を定めるとともに、主要戦略として、以下の５つのトップバンクを掲げております。

① 満足度トップバンク
- ・名古屋銀行ブランドの浸透・定着
- ・商品力・サービス力の強化
- ・営業インフラの充実

② 行動力トップバンク
- ・お客さまニーズへのスピーディーな対応
- ・リレーションシップ向上による地域との絆の強化
- ・本部渉外機能の強化

③ 提案力トップバンク
- ・アジアビジネスサポートの強化
- ・コンサルティング機能の強化
- ・名銀グループ一体となったサービスの提供

④ 信頼度トップバンク
- ・健全性の維持
- ・ＣＳＲの取組強化
- ・コンプライアンスの重視

⑤ 情熱トップバンク

・人材育成を通じた行員力の強化
・行員全員の営業マインド醸成
・行員満足度の向上

⑷ 会社の対処すべき課題

平成22年度における国内経済は緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災が発生し、原子力発電所の問題を含め、景気の先行き不透明感が広がっております。愛知県内においても、業種によるバラツキは見られるものの、景気回復の兆しが窺えましたが、震災の影響により今後幅広い業種において影響が懸念される状況になっております。

当行を取巻く愛知県の金融環境は、近隣地銀のみならず、メガバンクを含めた他府県の銀行による攻勢は激しさを増しており、競争は熾烈を極める状況となっております。

こうした環境下において平成23年度は、第18次経営計画「変革＆挑戦 ～地域トップバンクを目指して～」の初年度となります。今まで以上にお客さまの満足に結びつくような各種施策を講じながら、様々な課題を克服し一層の収益向上を図ってまいります。

当行の社是は「地域社会の繁栄に奉仕する」であり、これは創業以来、不変の理念であります。今後とも、企業の社会的責任の履行やコンプライアンスはもちろん、第18次経営計画基本ビジョン「愛知県トップ地銀の基盤を固め、更なる飛躍への変革を進める３年間」を進め、企業理念の具現化に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	100,003	93,882
コールローン及び買入手形	2,728	3,734
商品有価証券	34	123
有価証券	812,239	793,075
貸出金	2,034,041	2,055,090
外国為替	2,436	3,738
リース債権及びリース投資資産	25,870	23,706
その他資産	24,487	22,393
有形固定資産	35,632	35,216
建物	8,218	8,236
土地	24,509	23,768
リース資産	20	15
建設仮勘定	186	188
その他の有形固定資産	2,697	3,007
無形固定資産	143	121
ソフトウエア	8	54
その他の無形固定資産	134	67
繰延税金資産	2,908	7,854
支払承諾見返	15,909	13,372
貸倒引当金	△22,920	△23,894
資産の部合計	3,033,515	3,028,414
負債の部		
預金	2,753,290	2,751,835
譲渡性預金	36,320	38,088
コールマネー及び売渡手形	－	831
借用金	21,953	24,162
外国為替	32	51
その他負債	19,595	18,360
賞与引当金	1,216	1,221
役員賞与引当金	62	54
退職給付引当金	7,361	6,684
役員退職慰労引当金	610	592
睡眠預金払戻損失引当金	396	368
偶発損失引当金	2,196	3,048
利息返還損失引当金	246	259
再評価に係る繰延税金負債	4,567	4,485
負ののれん	226	75
支払承諾	15,909	13,372
負債の部合計	2,863,986	2,863,490

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	103,547	105,816
自己株式	△207	△231
株主資本合計	147,076	149,321
その他有価証券評価差額金	15,703	8,929
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	3,716	3,595
その他の包括利益累計額合計	19,420	12,525
少数株主持分	3,032	3,077
純資産の部合計	169,529	164,924
負債及び純資産の部合計	3,033,515	3,028,414

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	70,979	69,268
資金運用収益	43,776	41,560
貸出金利息	34,694	32,972
有価証券利息配当金	8,872	8,388
コールローン利息及び買入手形利息	159	127
預け金利息	7	25
その他の受入利息	42	47
役務取引等収益	7,018	7,061
その他業務収益	17,249	18,064
その他経常収益	2,935	2,583
経常費用	63,495	62,798
資金調達費用	5,670	3,490
預金利息	5,061	3,102
譲渡性預金利息	234	84
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	6
借用金利息	346	279
その他の支払利息	25	18
役務取引等費用	2,446	2,590
その他業務費用	13,561	13,020
営業経費	36,184	35,484
その他経常費用	5,631	8,212
貸倒引当金繰入額	2,790	3,757
その他の経常費用	2,841	4,454
経常利益	7,484	6,469
特別利益	5	34
固定資産処分益	2	7
負ののれん発生益	－	25
償却債権取立益	2	1
特別損失	738	209
固定資産処分損	87	45
減損損失	651	163
税金等調整前当期純利益	6,751	6,294
法人税、住民税及び事業税	3,462	3,596
法人税等調整額	△791	△1,030
法人税等合計	2,670	2,566
少数株主損益調整前当期純利益	－	3,728
少数株主利益	233	185
当期純利益	3,847	3,542

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	3,728
その他の包括利益	－	△6,770
その他有価証券評価差額金	－	△6,770
繰延ヘッジ損益	－	△0
包括利益	－	△3,042
親会社株主に係る包括利益	－	△3,231
少数株主に係る包括利益	－	189

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,090	25,090
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
前期末残高	18,644	18,645
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△3
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	5	3
当期変動額合計	1	－
当期末残高	18,645	18,645
利益剰余金		
前期末残高	101,268	103,547
当期変動額		
剰余金の配当	△1,331	△1,433
当期純利益	3,847	3,542
土地再評価差額金の取崩	△232	121
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△5	△3
連結子会社の持分変動にともなう増加	－	42
当期変動額合計	2,278	2,269
当期末残高	103,547	105,816
自己株式		
前期末残高	△203	△207
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△30
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	△4	△23
当期末残高	△207	△231
株主資本合計		
前期末残高	144,800	147,076
当期変動額		
剰余金の配当	△1,331	△1,433
当期純利益	3,847	3,542
自己株式の取得	△12	△30
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△232	121
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	－
連結子会社の持分変動にともなう増加	－	42
当期変動額合計	2,275	2,245
当期末残高	147,076	149,321

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,332	15,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,371	△6,773
当期変動額合計	14,371	△6,773
当期末残高	15,703	8,929
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,484	3,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	△121
当期変動額合計	232	△121
当期末残高	3,716	3,595
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,816	19,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,603	△6,895
当期変動額合計	14,603	△6,895
当期末残高	19,420	12,525
少数株主持分		
前期末残高	2,802	3,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	45
当期変動額合計	229	45
当期末残高	3,032	3,077

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	152,420	169,529
当期変動額		
剰余金の配当	△1,331	△1,433
当期純利益	3,847	3,542
自己株式の取得	△12	△30
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△232	121
連結子会社の持分変動にともなう増加	－	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,833	△6,849
当期変動額合計	17,109	△4,604
当期末残高	169,529	164,924

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,751	6,294
減価償却費	1,897	1,838
減損損失	651	163
負ののれん償却額	△150	△150
負ののれん発生益	－	△25
貸倒引当金の増減（△）	966	974
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10	4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	471	△677
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△40	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△14	△28
偶発損失引当金の増減（△）	148	852
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△49	12
資金運用収益	△43,776	△41,560
資金調達費用	5,670	3,490
有価証券関係損益（△）	△1,481	△2,597
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△51	－
為替差損益（△は益）	694	1,869
固定資産処分損益（△は益）	84	38
商品有価証券の純増（△）減	54	△89
貸出金の純増（△）減	22,777	△21,049
預金の純増減（△）	3,468	△1,455
譲渡性預金の純増減（△）	△10,650	1,768
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△14,176	2,209
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	1,000	100
コールローン等の純増（△）減	4,676	△1,006
コールマネー等の純増減（△）	△20,000	831
外国為替（資産）の純増（△）減	△311	△1,302
外国為替（負債）の純増減（△）	7	18
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	2,530	2,164
資金運用による収入	44,835	42,448
資金調達による支出	△5,099	△4,176
その他	1,153	1,513
小計	2,019	△7,550
法人税等の支払額	△1,547	△4,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	△11,736

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△262,382	△272,885
有価証券の売却による収入	139,864	209,660
有価証券の償還による収入	70,291	71,798
金銭の信託の減少による収入	1,839	－
有形固定資産の取得による支出	△2,193	△1,598
無形固定資産の取得による支出	△74	△17
有形固定資産の売却による収入	29	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,624	7,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,330	△1,432
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△12	△26
少数株主への払戻による支出	－	△72
自己株式の売却による収入	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△1,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△53,488	△6,021
現金及び現金同等物の期首残高	153,392	99,903
現金及び現金同等物の期末残高	99,903	93,882

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　５社 主要な連結子会社名は、「２.企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社　－社	(1)連結子会社　５社 同左 (2)非連結子会社　－社
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 ３月末日　５社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2)有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 その他：４年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	(4)減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　無形固定資産(リース資産を除く) 　無形固定資産は、定額法により償却しております。連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。 　なお、当行の自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものはありません。	②　無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	③　リース資産 　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	③　リース資産 同左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 　当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 　「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。 　破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。 　破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 　連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(5)貸倒引当金の計上基準 同左
	(6) 賞与引当金の計上基準 　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6)賞与引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7)役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号平成20年７月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(8)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。	(9)役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。	(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。	(11)偶発損失引当金の計上基準 同左
	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。	(12)利息返還損失引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(13)外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(14)リース取引の処理方法 ①(借手側) 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は213百万円増加しております。 ②　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(14)リース取引の処理方法 ①(借手側) 同左 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は286百万円増加しております。 ②　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(15)重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 　当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(15)重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 同左
	――――――	(16)のれんの償却方法及び償却期間 　５年間の定額法による償却を行っております。
	――――――	(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が３カ月以内の預け金であります。
	(18)消費税等の会計処理 　当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(18)消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	５年間の定額法による償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が３カ月以内の預け金であります。	――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（金融商品に関する会計基準） 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年３月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は456百万円増加、繰延税金資産は184百万円減少、その他有価証券評価差額金は271百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ85百万円増加しております。	――――――――
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。
――――――――	（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第41号平成22年９月21日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１．有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 －百万円を含んでおります。	１．有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 －百万円を含んでおります。
２．貸出金のうち、破綻先債権額は5,864百万円、延滞債権額は40,665百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	２．貸出金のうち、破綻先債権額は5,691百万円、延滞債権額は45,294百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
３．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は500百万円であります。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	３．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は176百万円であります。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,117百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,250百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,147百万円であります。 なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,412百万円であります。 なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は50,491 百万円であります。	６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は51,740 百万円であります。

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
７．ローン・パーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、4,631百万円であります。	７．―――――――――
８．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 34,105百万円 貸出金 2,559百万円 リース投資資産 5,548百万円 その他資産 20百万円 担保資産に対応する債務 預金 12,452百万円 借用金 10,108百万円 なお、有価証券のうち34,105百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。 上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,788百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は625百万円であります。	８．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 35,466百万円 貸出金 2,626百万円 リース投資資産 7,303百万円 その他資産 20百万円 担保資産に対応する債務 預金 14,544百万円 借用金 12,682百万円 なお、有価証券のうち35,466百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。 上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,723百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は668百万円であります。
９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、599,917百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が593,243百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、636,584百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が629,740百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
10．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,514百万円	10．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,394百万円
11．有形固定資産の減価償却累計額　30,636百万円	11．有形固定資産の減価償却累計額　31,314百万円
12．有形固定資産の圧縮記帳額　1,797百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額　－百万円）	12．有形固定資産の圧縮記帳額　1,794百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額　－百万円）
13．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は19,142百万円であります。	13．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は16,403百万円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．その他経常収益には、株式等売却益2,203百万円を含んでおります。	１．その他経常収益には、株式等売却益1,941百万円を含んでおります。
２．その他の経常費用には、貸出金償却２百万円、株式等売却損96百万円、株式等償却1,134百万円、偶発損失引当金繰入額148百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額100百万円を含んでおります。	２．その他の経常費用には、貸出金償却６百万円、株式等売却損384百万円、株式等償却935百万円、偶発損失引当金繰入額852百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額90百万円を含んでおります。
３．当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。 地域：愛知県稲沢市内、岡崎市内、尾張旭市内、春日井市内、刈谷市内、小牧市内、知立市内、豊橋市内、名古屋市内、半田市内、碧南市内、愛知郡長久手町内、海部郡蟹江町内、知多郡武豊町内、静岡県浜松市内 主な用途：営業用店舗等21か所 種類及び減損損失：土地280百万円、建物176百万円、その他の有形固定資産187百万円、その他の無形固定資産７百万円：合計651百万円	３．当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。 地域：愛知県名古屋市内、東京都品川区 主な用途：遊休資産３か所 種類及び減損損失：土地135百万円、建物27百万円、その他の有形固定資産０百万円：合計163百万円
当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。 減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額651百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。	当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々１つの単位として取扱っております。 減損損失を計上した遊休資産は、帳簿価額が回収可能価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額163百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益　14,370百万円
その他有価証券評価差額金　14,370百万円
繰延ヘッジ損益　0百万円
２．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益　18,451百万円
親会社株主に係る包括利益　18,218百万円
少数株主に係る包括利益　232百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	－	－	205,054	
種類株式	－	－	－	－	
合計	205,054	－	－	205,054	
自己株式					
普通株式	275	31	10	295	（注）
種類株式	－	－	－	－	
合計	275	31	10	295	

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成21年３月31日	平成21年６月29日
	種類株式	－	－	－	－
平成21年11月13日取締役会	普通株式	614	3.00	平成21年９月30日	平成21年12月８日
	種類株式	－	－	－	－

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	819	利益剰余金	4.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
	種類株式	－	－	－	－	－

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	－	－	205,054	
種類株式	－	－	－	－	
合計	205,054	－	－	205,054	
自己株式					
普通株式	295	111	9	398	（注）
種類株式	－	－	－	－	
合計	295	111	9	398	

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取り等による増加であり、減少９千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	819	4.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
	種類株式	－	－	－	－
平成22年11月12日取締役会	普通株式	614	3.00	平成22年９月30日	平成22年12月７日
	種類株式	－	－	－	－

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	3.50	平成23年３月31日	平成23年６月27日
	種類株式	－	－	－	－	－

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （単位：百万円） 平成22年３月31日現在 現金預け金勘定　100,003 預入期間が３か月を超える預け金勘定　△100 現金及び現金同等物　99,903	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （単位：百万円） 平成23年３月31日現在 現金預け金勘定　93,882 現金及び現金同等物　93,882

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	銀行業務（百万円）	リース業務（百万円）	カード業務（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	55,180	14,011	1,787	0	70,979	－	70,979
(2) セグメント間の内部経常収益	216	363	168	407	1,156	(1,156)	－
計	55,397	14,375	1,955	408	72,136	(1,156)	70,979
経常費用	48,889	13,821	1,579	352	64,642	(1,147)	63,495
経常利益	6,508	553	375	55	7,493	(9)	7,484
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,002,238	34,911	10,389	553	3,048,092	(14,577)	3,033,515
減価償却費	1,479	412	4	0	1,897	－	1,897
減損損失	651	－	－	－	651	－	651
資本的支出	1,994	225	7	－	2,227	－	2,227

（注）１．業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」は、事務委託サービス業務等であります。

２．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

３．減価償却費及び資本的支出には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

ｂ．所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地が本邦以外の国又は地域にないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

d．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,029	14,011	69,041	1,787	70,829
セグメント間の内部経常収益	216	363	580	575	1,156
計	55,246	14,375	69,621	2,363	71,985
セグメント利益	6,357	553	6,911	431	7,342
セグメント資産	3,002,238	34,911	3,037,149	10,942	3,048,092
セグメント負債	2,837,890	30,565	2,868,456	7,373	2,875,829
その他の項目					
減価償却費	1,479	412	1,892	5	1,897
資金運用収益	43,511	7	43,518	379	43,898
資金調達費用	5,331	434	5,765	24	5,790
貸倒引当金繰入額	2,470	146	2,616	173	2,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,994	225	2,219	7	2,227

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業務、保証業務及び事務委託サービス業務等を含んでおります。

３．減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,733	13,576	67,310	1,807	69,117
セグメント間の内部経常収益	195	329	525	527	1,052
計	53,929	13,906	67,835	2,334	70,170
セグメント利益	5,281	733	6,014	313	6,328
セグメント資産	2,999,417	32,284	3,031,701	10,965	3,042,666
セグメント負債	2,840,263	28,177	2,868,440	6,729	2,875,170
その他の項目					
減価償却費	1,439	391	1,830	8	1,838
資金運用収益	41,339	6	41,346	320	41,667
資金調達費用	3,221	361	3,582	15	3,598
貸倒引当金繰入額	3,418	138	3,556	200	3,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,551	59	1,610	11	1,622

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業務、保証業務及び事務委託サービス業務等を含んでおります。
３．減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1)報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,621	67,835
「その他」の区分の経常収益	2,363	2,334
セグメント間取引消去	△1,156	△1,052
負ののれん償却額	150	150
連結損益計算書の経常収益	70,979	69,268

（注）一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,911	6,014
「その他」の区分の利益	431	313
セグメント間取引消去	△9	△9
負ののれん償却額	150	150
連結損益計算書の経常利益	7,484	6,469

(3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,037,149	3,031,701
「その他」の区分の資産	10,942	10,965
セグメント間取引消去	△14,577	△14,251
連結貸借対照表の資産合計	3,033,515	3,028,414

(4)報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,868,456	2,868,440
「その他」の区分の負債	7,373	6,729
セグメント間取引消去	△12,070	△11,755
負ののれん	226	75
連結貸借対照表の負債合計	2,863,986	2,863,490

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,892	1,830	5	8	－	－	1,897	1,838
資金運用収益	43,518	41,346	379	320	△121	△106	43,776	41,560
資金調達費用	5,765	3,582	24	15	△119	△107	5,670	3,490
貸倒引当金繰入額	2,616	3,556	173	200	－	－	2,790	3,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,219	1,610	7	11	－	－	2,227	1,622

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,972	13,099	13,576	9,469	69,117

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	163	－	163	－	163

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

Ⅰ　前連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成22年３月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△0

２．満期保有目的の債券（平成22年３月31日現在）

該当事項はありません。

３．その他有価証券（平成22年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,772	49,587	23,185
	債券	513,214	506,723	6,490
	国債	212,645	210,222	2,422
	地方債	69,313	68,288	1,024
	短期社債	－	－	－
	社債	231,255	228,211	3,043
	その他	25,458	25,095	362
	小計	611,444	581,405	30,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,740	8,646	△906
	債券	157,983	160,313	△2,330
	国債	106,120	108,042	△1,921
	地方債	4,990	5,000	△10
	短期社債	－	－	－
	社債	46,872	47,270	△397
	その他	30,372	32,209	△1,836
	小計	196,096	201,169	△5,073
合計		807,541	782,575	24,965

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額4,676百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額21百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,598	2,203	96
債券	126,432	1,699	660
国債	42,424	308	195
地方債	6,685	134	－
短期社債	－	－	－
社債	77,321	1,256	464
その他	6,351	－	507
合計	134,382	3,903	1,264

６．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

７.減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、770百万円（うち、株式761百万円、その他８百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね１年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

Ⅱ　当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成23年３月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

２．満期保有目的の債券（平成23年３月31日現在）

該当事項はありません。

３．その他有価証券（平成23年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,661	39,431	15,229
	債券	417,729	413,042	4,687
	国債	176,058	174,257	1,801
	地方債	40,744	40,153	591
	社債	200,925	198,631	2,294
	その他	20,363	20,166	197
	小計	492,754	472,640	20,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,009	17,354	△2,345
	債券	253,215	255,665	△2,449
	国債	109,412	110,665	△1,253
	地方債	40,728	41,000	△272
	社債	103,074	103,998	△924
	その他	27,431	28,553	△1,121
	小計	295,656	301,573	△5,916
合計		788,411	774,214	14,197

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額4,652百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額11百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,533	1,922	384
債券	186,956	2,758	26
国債	84,197	1,094	26
地方債	32,673	621	－
社債	70,085	1,042	－
その他	5,770	32	11
合計	197,260	4,713	422

６．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

７.減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、941百万円（うち、株式916百万円、債券16百万円、その他８百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね１年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

（その他有価証券評価差額金）

Ⅰ　前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成22年３月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	24,965
その他有価証券	24,965
その他の金銭の信託	－
（△）繰延税金負債	9,262
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	15,703
（△）少数株主持分相当額	△0
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	15,703

Ⅱ　当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成23年３月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	14,197
その他有価証券	14,197
その他の金銭の信託	－
（△）繰延税金負債	5,265
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,932
（△）少数株主持分相当額	2
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	8,929

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	円	813.13	790.82
１株当たり当期純利益金額	円	18.78	17.30

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,847	3,542
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,847	3,542
普通株式の期中平均株式数	千株	204,768	204,735

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	99,769	93,599
現金	34,974	36,611
預け金	64,795	56,988
コールローン	2,728	3,734
商品有価証券	34	123
商品国債	34	123
有価証券	814,018	794,829
国債	318,765	285,471
地方債	74,303	81,473
社債	278,128	303,999
株式	86,968	76,076
その他の証券	55,852	47,807
貸出金	2,034,184	2,055,266
割引手形	49,038	49,817
手形貸付	172,359	161,055
証書貸付	1,566,141	1,601,620
当座貸越	246,645	242,772
外国為替	2,436	3,738
外国他店預け	731	1,626
買入外国為替	1,452	1,923
取立外国為替	252	189
その他資産	17,631	15,677
前払費用	9,858	8,580
未収収益	2,796	2,451
金融派生商品	134	77
その他の資産	4,841	4,568
有形固定資産	34,720	34,478
建物	8,215	8,232
土地	24,402	23,661
リース資産	78	99
建設仮勘定	186	188
その他の有形固定資産	1,836	2,296
無形固定資産	57	61
その他の無形固定資産	57	61
繰延税金資産	1,388	6,469
支払承諾見返	15,347	12,873
貸倒引当金	△20,074	△21,418
資産の部合計	3,002,242	2,999,434

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	2,757,889	2,756,907
当座預金	201,239	199,831
普通預金	1,134,971	1,171,723
貯蓄預金	47,214	41,726
通知預金	10,535	9,737
定期預金	1,305,052	1,267,507
定期積金	19,215	18,006
その他の預金	39,660	48,375
譲渡性預金	36,320	38,088
コールマネー	－	831
借用金	－	3,740
借入金	－	3,740
外国為替	32	51
売渡外国為替	25	47
未払外国為替	6	3
その他負債	12,101	11,512
未払法人税等	2,165	1,602
未払費用	5,660	5,321
前受収益	1,604	1,534
給付補てん備金	20	17
金融派生商品	946	1,115
リース債務	88	113
資産除去債務	－	19
その他の負債	1,616	1,789
賞与引当金	1,153	1,161
役員賞与引当金	46	41
退職給付引当金	7,263	6,592
役員退職慰労引当金	577	562
睡眠預金払戻損失引当金	396	368
偶発損失引当金	2,196	3,048
再評価に係る繰延税金負債	4,567	4,485
支払承諾	15,347	12,873
負債の部合計	2,837,890	2,840,263

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	101,401	103,146
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	93,371	95,116
買換資産圧縮積立金	169	169
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	35,482	37,226
自己株式	△207	△231
株主資本合計	144,930	146,650
その他有価証券評価差額金	15,705	8,925
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	3,716	3,595
評価・換算差額等合計	19,421	12,520
純資産の部合計	164,351	159,171
負債及び純資産の部合計	3,002,242	2,999,434

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	55,246	53,929
資金運用収益	43,511	41,339
貸出金利息	34,436	32,758
有価証券利息配当金	8,865	8,382
コールローン利息	159	127
預け金利息	6	24
その他の受入利息	42	47
役務取引等収益	7,054	7,089
受入為替手数料	3,070	3,017
その他の役務収益	3,983	4,072
その他業務収益	1,848	3,029
外国為替売買益	147	255
商品有価証券売買益	1	2
国債等債券売却益	1,699	2,772
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,833	2,469
株式等売却益	2,202	1,939
金銭の信託運用益	51	－
その他の経常収益	578	530
経常費用	48,871	48,633
資金調達費用	5,331	3,221
預金利息	5,061	3,102
譲渡性預金利息	234	84
コールマネー利息	2	6
借用金利息	0	0
その他の支払利息	31	27
役務取引等費用	2,848	2,952
支払為替手数料	695	684
その他の役務費用	2,153	2,268
その他業務費用	1,437	1,307
国債等債券売却損	1,167	37
国債等債券償還損	6	733
国債等債券償却	16	24
金融派生商品費用	246	511
営業経費	34,062	33,489
その他経常費用	5,192	7,661
貸倒引当金繰入額	2,473	3,416
貸出金償却	0	2
株式等売却損	96	384
株式等償却	1,134	935
その他の経常費用	1,487	2,921
経常利益	6,374	5,296

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益	5	8
固定資産処分益	2	7
償却債権取立益	2	1
特別損失	738	208
固定資産処分損	87	44
減損損失	651	163
税引前当期純利益	5,641	5,096
法人税、住民税及び事業税	3,091	3,202
法人税等調整額	△786	△1,166
法人税等合計	2,305	2,035
当期純利益	3,335	3,060

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,090	25,090
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,645	18,645
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,645	18,645
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△3
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	3	3
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	18,645	18,645
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△3
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	3	3
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,645	18,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,029	8,029
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,029	8,029
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	169	169
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	169	169
別途積立金		
前期末残高	57,720	57,720

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	57,720	57,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,713	35,482
当期変動額		
剰余金の配当	△1,331	△1,433
当期純利益	3,335	3,060
土地再評価差額金の取崩	△232	121
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△3	△3
当期変動額合計	1,768	1,744
当期末残高	35,482	37,226
利益剰余金合計		
前期末残高	99,632	101,401
当期変動額		
剰余金の配当	△1,331	△1,433
当期純利益	3,335	3,060
土地再評価差額金の取崩	△232	121
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△3	△3
当期変動額合計	1,768	1,744
当期末残高	101,401	103,146
自己株式		
前期末残高	△203	△207
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△30
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	△4	△23
当期末残高	△207	△231
株主資本合計		
前期末残高	143,166	144,930
当期変動額		
剰余金の配当	△1,331	△1,433
当期純利益	3,335	3,060
自己株式の取得	△12	△30
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△232	121
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	1,764	1,720
当期末残高	144,930	146,650

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,332	15,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,372	△6,779
当期変動額合計	14,372	△6,779
当期末残高	15,705	8,925
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,484	3,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	△121
当期変動額合計	232	△121
当期末残高	3,716	3,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,816	19,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,605	△6,900
当期変動額合計	14,605	△6,900
当期末残高	19,421	12,520
純資産合計		
前期末残高	147,982	164,351
当期変動額		
剰余金の配当	△1,331	△1,433
当期純利益	3,335	3,060
自己株式の取得	△12	△30
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△232	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,605	△6,900
当期変動額合計	16,369	△5,180
当期末残高	164,351	159,171

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
２．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 その他：４年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものはありません。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものはありません。 (3)リース資産 同左
５．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1)貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2)賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3)役員賞与引当金 同左

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 （会計方針の変更） 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号平成20年７月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。	(4)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 同左
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。	(6)睡眠預金払戻損失引当金 同左
	(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。	(7)偶発損失引当金 同左
７．リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
８．ヘッジ会計の方法	為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	為替変動リスク・ヘッジ 同左
９．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

(6)会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（金融商品に関する会計基準） 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年３月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は456百万円増加、繰延税金資産は184百万円減少、その他有価証券評価差額金は271百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ85百万円増加しております。	――――――
――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。 これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
１．関係会社の株式総額　2,002百万円 ２．貸出金のうち、破綻先債権額は5,582百万円、延滞債権額は40,249百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ３．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は500百万円であります。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,816百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,148百万円であります。 なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、50,491百万円であります。 ７．ローン・パーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、4,631百万円であります。	１．関係会社の株式総額　2,002百万円 ２．貸出金のうち、破綻先債権額は5,525百万円、延滞債権額は44,979百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ３．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は176百万円であります。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,328百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,009百万円であります。 なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、51,740百万円であります。 ７．――――――

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
８．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券　34,105百万円 その他の資産　20百万円 担保資産に対応する債務 預金　12,452百万円 なお、有価証券のうち34,105百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。 上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,788百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は623百万円であります。	８．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券　35,466百万円 その他の資産　20百万円 担保資産に対応する債務 預金　14,544百万円 借用金　3,740百万円 なお、有価証券のうち35,466百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。 上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,723百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は665百万円であります。
９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は579,304百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が572,630百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は620,385百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が613,541百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,514百万円	10．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,394百万円

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
11．有形固定資産の減価償却累計額　29,605百万円	11．有形固定資産の減価償却累計額　30,241百万円
12．有形固定資産の圧縮記帳額　1,757百万円 （当事業年度圧縮記帳額　－百万円）	12．有形固定資産の圧縮記帳額　1,753百万円 （当事業年度圧縮記帳額　－百万円）
13．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権額はありません。	13．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権額はありません。
14．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務額はありません。	14．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務額はありません。
15．関係会社に対する金銭債権総額　7,297百万円	15．関係会社に対する金銭債権総額　6,485百万円
16．関係会社に対する金銭債務総額　4,780百万円	16．関係会社に対する金銭債務総額　5,277百万円
17．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は19,142百万円であります。	17．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は16,403百万円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額148百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額100百万円を含んでおります。	１．その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額852百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額90百万円を含んでおります。
２．次の資産について減損損失を計上しております。 地域：愛知県稲沢市内、岡崎市内、尾張旭市内、春日井市内、刈谷市内、小牧市内、知立市内、豊橋市内、名古屋市内、半田市内、碧南市内、愛知郡長久手町内、海部郡蟹江町内、知多郡武豊町内、静岡県浜松市内 主な用途：営業用店舗等21か所 種類及び減損損失：土地280百万円、建物176百万円、その他の有形固定資産187百万円、その他の無形固定資産７百万円：合計651百万円	２．次の資産について減損損失を計上しております。 地域：愛知県名古屋市内、東京都品川区 主な用途：遊休資産３か所 種類及び減損損失：土地135百万円、建物27百万円、その他の有形固定資産０百万円：合計163百万円
当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。 減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額651百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。	当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々１つの単位として取扱っております。 減損損失を計上した遊休資産は、帳簿価額が回収可能価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額163百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。
３．関係会社との取引による収益及び費用は下記のとおりであります。	３．関係会社との取引による収益及び費用は下記のとおりであります。
（関係会社との取引による収益） 資金運用取引に係る収益総額　111百万円 役務取引等に係る収益総額　35百万円 その他業務・その他経常取引に係る収益総額　65百万円 その他の取引に係る収益総額　－百万円	（関係会社との取引による収益） 資金運用取引に係る収益総額　97百万円 役務取引等に係る収益総額　28百万円 その他業務・その他経常取引に係る収益総額　65百万円 その他の取引に係る収益総額　－百万円
（関係会社との取引に係る費用） 資金調達取引に係る費用総額　０百万円 役務取引等に係る費用総額　401百万円 その他業務・その他経常取引に係る費用総額　487百万円 その他の取引に係る費用総額　－百万円	（関係会社との取引に係る費用） 資金調達取引に係る費用総額　０百万円 役務取引等に係る費用総額　362百万円 その他業務・その他経常取引に係る費用総額　427百万円 その他の取引に係る費用総額　－百万円

（株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ　前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	275	31	10	295	（注）
種類株式	－	－	－	－	
合計	275	31	10	295	

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

Ⅱ　当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	295	111	9	398	（注）
種類株式	－	－	－	－	
合計	295	111	9	398	

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取り等による増加であり、減少９千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

（１株当たり情報）

		前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	円	802.66	777.74
１株当たり当期純利益金額	円	16.29	14.94

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,335	3,060
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,335	3,060
普通株式の期中平均株式数	千株	204,768	204,735

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

本日（平成23年５月13日）付及び平成23年３月22日付で別途開示いたしました「代表取締役等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

（２）その他

該当事項はありません。

平成23年３月期　　決算説明資料

Ⅰ．平成23年３月期決算の概況

１．損益状況	【単体】	Ｐ．57
	【連結】	Ｐ．58
２．業務純益	【単体】	Ｐ．59
３．利鞘	【単体】	Ｐ．59
４．有価証券関係損益	【単体】	Ｐ．59
５．ＲＯＥ	【単体】／【連結】	Ｐ．59
６．自己資本比率（国内基準）	【単体】／【連結】	Ｐ．60

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】／【連結】	Ｐ．61
２．金融再生法開示債権の状況	【単体】	Ｐ．62
３．業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	Ｐ．62
②消費者ローン残高	【単体】	Ｐ．63
③中小企業等貸出比率	【単体】	Ｐ．63
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	Ｐ．63
４．預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	Ｐ．63
（参考）預り資産残高	【単体】	Ｐ．63
５．自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	Ｐ．64

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	Ｐ．65
２．評価損益	【単体】	Ｐ．65

Ⅳ．業績予想　　【単体】／【連結】　Ｐ．66

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．平成23年３月期決算の概況

１．損益状況

【単　体】　（単位：百万円）

	平成23年３月期	平成22年３月期比	平成22年３月期
経常収益	53,929	△1,317	55,246
経常利益	5,296	△1,078	6,374
当期純利益	3,060	△275	3,335
業務純益	9,522	1,749	7,773

【単　体】　（単位：百万円）

		平成23年３月期	平成22年３月期比	平成22年３月期
業務粗利益	**1**	43,977	1,177	42,800
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	42,000	△290	42,291
資金利益	3	38,118	△64	38,183
役務取引等利益	4	4,137	△68	4,205
その他業務利益	5	1,721	1,310	411
（うち国債等債券損益（５勘定尻））	6	1,976	1,467	509
経費（除く臨時処理分）（△）	**7**	33,395	△561	33,957
人件費	8	20,392	△395	20,787
物件費	9	11,451	△158	11,610
税金	10	1,551	△8	1,560
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	**11**	10,581	1,739	8,842
コア業務純益 （除く国債等債券損益（５勘定尻））	**12**	8,605	271	8,333
①一般貸倒引当金繰入額（△）	13	1,058	△9	1,068
業務純益	**14**	9,522	1,749	7,773
（うち国債等債券損益（５勘定尻））	15	1,976	1,467	509
臨時損益	16	△4,226	△2,827	△1,398
②不良債権処理額（△）	17	4,193	2,157	2,036
貸出金償却	18	2	2	0
個別貸倒引当金純繰入額	19	2,357	953	1,404
偶発損失引当金繰入額	20	852	703	148
延滞債権等売却損等	21	981	498	482
③特定海外債権引当勘定繰入（△）	22	－	－	－
株式等関係損益	23	619	△352	971
その他臨時損益	24	△652	△318	△333
経常利益	**25**	5,296	△1,078	6,374
特別損益	**26**	△199	533	△733
④うち貸倒引当金取崩額	27	－	－	－
うち固定資産処分損益	28	△37	47	△84
固定資産処分益	29	7	4	2
固定資産処分損	30	44	△42	87
うち償却債権取立益	31	1	△1	2
うち減損損失（△）	32	163	△487	651
（貸倒償却引当費用①＋②＋③－④）（△）	33	5,252	2,147	3,105
税引前当期純利益	**34**	5,096	△545	5,641
法人税、住民税及び事業税（△）	35	3,202	110	3,091
法人税等調整額（△）	36	△1,166	△380	△786
法人税等合計（△）	37	2,035	△269	2,305
当期純利益	**38**	3,060	△275	3,335

（注）コア業務純益（No.12）＝実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No.11）－国債等債券損益（No.15）

【連　結】　（単位：百万円）

	平成23年３月期	平成22年３月期比	平成22年３月期
経常収益	69,268	△1,711	70,979
経常利益	6,469	△1,014	7,484
当期純利益	3,542	△304	3,847

【連　結】　（単位：百万円）

		平成23年３月期	平成22年３月期比	平成22年３月期
連結粗利益	**1**	47,583	1,218	46,365
資金利益	2	38,069	△36	38,106
役務取引等利益	3	4,470	△101	4,571
特定取引利益	4	－	－	－
その他業務利益	5	5,043	1,356	3,687
営業経費（△）	**6**	35,484	△699	36,184
貸倒償却引当費用（△）	7	4,616	1,675	2,941
一般貸倒引当金繰入額	8	1,090	19	1,070
貸出金償却	9	6	4	2
個別貸倒引当金繰入額	10	2,667	947	1,719
偶発損失引当金繰入額	11	852	703	148
特定海外債権引当勘定繰入	12	－	－	－
株式等関係損益	13	621	△351	972
持分法による投資損益	14	－	－	－
その他	15	△1,634	△906	△728
経常利益	**16**	6,469	△1,014	7,484
特別損益	17	△175	557	△733
税金等調整前当期純利益	18	6,294	△456	6,751
法人税、住民税及び事業税（△）	19	3,596	134	3,462
法人税等調整額（△）	20	△1,030	△238	△791
法人税等合計（△）	21	2,566	△104	2,670
少数株主損益調整前当期純利益	22	3,728	－	－
少数株主利益（△）	23	185	△47	233
当期純利益	**24**	3,542	△304	3,847

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参　考）

（単位：百万円）

連結業務純益	**25**	11,230	2,482	8,748

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結子会社数）

（単位：社）

連結子会社数	5	－	5
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益

【単　体】　（単位：百万円）

	平成23年３月期	平成22年３月期比	平成22年３月期
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,581	1,739	8,842
職員一人当たり（千円）	5,102	786	4,315
コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券５勘定尻除く）	8,605	271	8,333
職員一人当たり（千円）	4,149	81	4,067
業務純益	9,522	1,749	7,773
職員一人当たり（千円）	4,591	797	3,793

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

	平成23年３月期	平成22年３月期比	平成22年３月期
平均人員	2,074	25	2,049

３．利鞘

【単　体】　（単位：％）

	平成23年３月期	平成22年３月期比	平成22年３月期
資金運用利回（Ａ）	1.43	△0.08	1.51
貸出金利回（Ｂ）	1.65	△0.07	1.72
有価証券利回	1.03	△0.12	1.15
資金調達原価（Ｃ）	1.31	△0.09	1.40
預金等原価（Ｄ）	1.31	△0.09	1.40
預金等利回	0.11	△0.07	0.18
経費率	1.19	△0.02	1.21
預貸金利鞘（Ｂ）－（Ｄ）	0.34	0.02	0.32
総資金利鞘（Ａ）－（Ｃ）	0.12	0.01	0.11

４．有価証券関係損益

【単　体】　（単位：百万円）

	平成23年３月期	平成22年３月期比	平成22年３月期
国債等債券損益（５勘定尻）	1,976	1,467	509
売却益	2,772	1,072	1,699
償還益	－	－	－
売却損	37	△1,129	1,167
償還損	733	727	6
償却	24	7	16

株式等損益（３勘定尻）	619	△352	971
売却益	1,939	△263	2,202
売却損	384	287	96
償却	935	△198	1,134

５．ＲＯＥ

【単　体】／【連　結】　（単位：％）

	平成23年３月期	平成22年３月期比	平成22年３月期
業務純益ベース（単体）	5.88	0.91	4.97
当期利益ベース（連結）	2.15	△0.28	2.43

６．自己資本比率（国内基準）

【単　体】

（単位：％、百万円）

	平成23年３月末	平成22年３月末比	平成22年３月末
(1) 自己資本比率	**10.90%**	**0.06%**	**10.84%**
参考：Ｔｉｅｒ　１　比率	**10.03%**	**0.08%**	**9.95%**
(2) 基本的項目（A）	145,934	1,823	144,111
(3) 補完的項目			
（イ）土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	3,636	△91	3,727
（ロ）一般貸倒引当金	12,740	1,325	11,415
（ハ）負債性資本調達手段等	－	－	－
計　（イ）＋（ロ）＋（ハ）	16,377	1,234	15,142
うち自己資本への算入額（B）	12,727	△44	12,771
(4) 控除項目（C）	17	△1	18
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	17	△1	18
(5) 自己資本額（A）＋（B）－（C）	158,644	1,779	156,864
(6) リスクアセット等	1,454,538	7,493	1,447,045

【連　結】

（単位：％、百万円）

	平成23年３月末	平成22年３月末比	平成22年３月末
(1) 自己資本比率	**11.05%**	**0.11%**	**10.94%**
参考：Ｔｉｅｒ　１　比率	**10.18%**	**0.12%**	**10.06%**
(2) 基本的項目（A）	151,677	2,390	149,287
(3) 補完的項目			
（イ）土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	3,636	△91	3,727
（ロ）一般貸倒引当金	13,504	1,356	12,147
（ハ）負債性資本調達手段等	－	－	－
計　（イ）＋（ロ）＋（ハ）	17,140	1,265	15,875
うち自己資本への算入額（B）	12,941	△56	12,997
(4) 控除項目（C）	17	△1	18
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	17	△1	18
(5) 自己資本額（A）＋（B）－（C）	164,601	2,335	162,266
(6) リスクアセット等	1,488,844	5,646	1,483,198

銀行法第14条の２の規定に基づき、単体及び連結自己資本比率については、小数点第２位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単　体】

（単位：％、百万円）

		平成23年３月末	平成22年３月末比	平成22年３月末
貸倒引当金（Ａ）		21,418	1,344	20,074
	一般貸倒引当金	11,392	1,058	10,333
	個別貸倒引当金	10,026	285	9,740
	特定海外債権引当勘定	－	－	－
リスク管理債権	破綻先債権額	5,525	△56	5,582
	延滞債権額	44,979	4,729	40,249
	３ヵ月以上延滞債権額	176	△323	500
	貸出条件緩和債権額	14,328	6,511	7,816
	合計（Ｂ）	65,009	10,860	54,148
	引当率（Ａ）／（Ｂ）	32.95%	△4.12%	37.07%
貸出金残高（末残）		2,055,266	21,081	2,034,184
貸出金残高比	破綻先債権額	0.27%	0.00%	0.27%
	延滞債権額	2.19%	0.21%	1.98%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.01%	△0.01%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.70%	0.32%	0.38%
	合計	3.16%	0.50%	2.66%

【連　結】

（単位：％、百万円）

		平成23年３月末	平成22年３月末比	平成22年３月末
貸倒引当金		23,894	974	22,920
	一般貸倒引当金	12,155	1,090	11,065
	個別貸倒引当金	11,739	△115	11,854
	特定海外債権引当勘定	－	－	－
リスク管理債権	破綻先債権額	5,691	△173	5,864
	延滞債権額	45,294	4,629	40,665
	３ヵ月以上延滞債権額	176	△323	500
	貸出条件緩和債権額	17,250	8,132	9,117
	合計	68,412	12,264	56,147
貸出金残高（末残）		2,055,090	21,049	2,034,041
貸出金残高比	破綻先債権額	0.28%	△0.01%	0.29%
	延滞債権額	2.20%	0.20%	2.00%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.01%	△0.01%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.84%	0.39%	0.45%
	合計	3.33%	0.57%	2.76%

２．金融再生法開示債権の状況

【単　体】　（単位：％、百万円）

	平成23年３月末	平成22年３月末比	平成22年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,806	△9	13,816
危険債権	36,965	4,489	32,475
要管理債権	14,504	6,187	8,316
合計（A）	65,275	10,667	54,608
保全額（B）	57,342	7,720	49,621
貸倒引当金	13,132	2,038	11,093
担保保証等	44,209	5,682	38,527
保全率（B）／（A）	87.85%	△3.02%	90.87%

３．業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単　体】　（単位：百万円）

	平成23年３月末	平成22年３月末比	平成22年３月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,055,266	21,081	2,034,184
製造業	442,319	△18,229	460,549
農業，林業	491	98	392
漁業	103	2	100
鉱業，採石業，砂利採取業	3,680	94	3,586
建設業	156,341	△2,522	158,863
電気・ガス・熱供給・水道業	35,586	4,683	30,902
情報通信業	28,163	8,446	19,717
運輸業，郵便業	85,045	△5,185	90,230
卸売業，小売業	367,435	△1,312	368,747
金融業，保険業	46,252	8,073	38,178
不動産業，物品賃貸業	192,636	5,215	187,420
学術研究，専門・技術サービス業	20,548	△736	21,285
宿泊業，飲食サービス業	25,279	1,066	24,212
生活関連サービス業，娯楽業	29,846	1,204	28,642
教育，学習支援業	6,160	109	6,051
医療，福祉	27,010	△2,136	29,147
その他のサービス	45,603	2,689	42,913
地方公共団体	17,745	1,988	15,757
その他	525,015	17,530	507,484

②消費者ローン残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成23年３月末	平成22年３月末比	平成22年３月末
消費者ローン残高	589,892	23,808	566,083
うち住宅ローン残高	563,963	26,778	537,185
うちその他ローン残高	25,928	△2,969	28,897

③中小企業等貸出比率

【単　体】　（単位：％）

	平成23年３月末	平成22年３月末比	平成22年３月末
中小企業等貸出比率	83.40	△0.95	84.35

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成23年３月末	平成22年３月末比	平成22年３月末
系列ノンバンク向け貸出金残高	6,473	△807	7,281

４．預金等・貸出金・有価証券の残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成23年３月末	平成22年３月末比	平成22年３月末
預金等※（末残）	2,794,995	786	2,794,209
（平残）	2,786,782	△12,334	2,799,117
貸出金　（末残）	2,055,266	21,081	2,034,184
（平残）	1,978,464	△19,140	1,997,604
有価証券（末残）	794,829	△19,188	814,018
（平残）	806,509	39,199	767,309

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成23年３月末	平成22年３月末比	平成22年３月末
投資信託	90,094	△1,237	91,331
公共債	165,984	△15,068	181,052
保険商品	96,958	17,293	79,665
外貨預金	24,150	5,176	18,974
合計	377,187	6,164	371,023

５．自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単　体】　（単位：百万円）

自己査定結果（対象債権：総与信）			金融再生法に基づく開示額（対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ）				リスク管理債権（対象債権：貸出金）	
債務者区分		金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先		5,538 <2,393>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,806 <8,190>	5,615	8,190	100.00%	破綻先債権	5,525 <2,392>
実質破綻先		8,243 <5,773>						延滞債権	44,979 <42,581>
破綻懸念先		36,915	危険債権	36,965	4,355	30,920	95.43%		
要注意先	要管理先	26,565	要管理債権　※	14,504	3,161	5,098	56.95%	３ヶ月以上延滞債権	176
								貸出条件緩和債権	14,328
			小計	65,275 <59,660>	13,132	44,209	87.85%	合計	65,009 <59,478>
	要管理先以外の要注意先	499,940	正常債権	2,022,659					
正常先		1,476,255							
非分類債権		17,750							
合計		2,071,209 <2,065,594>	合計	2,087,935 <2,082,319>					

金融再生法開示債権（小計）の対象債権に占める割合
＜　＞内は、部分直接償却実施後
3.13%
<2.87%>

リスク管理債権の対象債権に占める割合
＜　＞内は、部分直接償却実施後
3.16%
<2.90%>

（注）当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を＜　＞内に記載しております。

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

【単　体】／【連　結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

２．評価損益

【単　体】

（単位：百万円）

	平成23年３月末				平成22年３月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	14,190	△10,776	20,106	5,915	24,967	30,033	5,066
株式	12,877	△9,403	15,221	2,344	22,280	23,179	899
債券	2,237	△1,922	4,687	2,449	4,160	6,490	2,330
その他	△924	549	197	1,121	△1,473	362	1,836
合計	14,190	△10,776	20,106	5,915	24,967	30,033	5,066
株式	12,877	△9,403	15,221	2,344	22,280	23,179	899
債券	2,237	△1,922	4,687	2,449	4,160	6,490	2,330
その他	△924	549	197	1,121	△1,473	362	1,836

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得原価との差額を計上しております。

Ⅳ. 業績予想

平成24年３月期の業績予想(平成23年４月１日～平成24年３月31日)

【単　体】　（単位：百万円）

	平成24年３月期 業績予想	平成23年３月期比	平成23年３月期
経常収益	48,100	△5,829	53,929
経常利益	4,100	△1,196	5,296
当期純利益	2,700	△360	3,060
業務純益	8,200	△1,322	9,522

【連　結】　（単位：百万円）

	平成24年３月期 業績予想	平成23年３月期比	平成23年３月期
経常収益	62,500	△6,768	69,268
経常利益	4,800	△1,669	6,469
当期純利益	3,000	△542	3,542